

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 兵庫県南あわじ市
本事業の担当部局名 総務企画部ふるさと創生課

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_気運醸成事業						
区分	重点メニュー						
関連事業メニュー	3.2.2 地域全体で結婚・子育て、子育てと仕事の両立と多様な働き方を応援する気運醸成						
個別事業名	南あわじ市男女共同参画推進事業				新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続	
実施期間	令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	令和5年度
総事業費(A)(円)	7,091,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	7,091,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	6,300,000						
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	40,000	0	0	163,000	372,000	150,000
	対象経費支出予定額	40,000	0	0	16,000	52,000	50,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	147,000	320,000	100,000
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	6,162,000	204,000	0	0		7,091,000
	対象経費支出予定額	6,132,000	10,000	0	0		6,300,000
対象外経費支出予定額	30,000	194,000	0	0		791,000	
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像> ※全事業共通 「南あわじ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で「子育てしやすいまち」を基本目標に掲げ、結婚から子育てまであらゆる段階における支援を行っている。その取組として、今まで行政主導で行ってきた婚活事業について、地域、企業が主体となって取組を行い、少子化に対し、地域全体で取り組んでいく。また引き続き結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うとともに「子育て応援コンソーシアム」を運営し、子育てしやすい環境を充実させる取組を市域全体へ推進していく。</p> <p><本個別事業の位置付け> 本市では少子化対策として「子育てしやすいまち」を基本目標に掲げ、市民一人ひとりが、それぞれに個性と能力を発揮できる男女共同参画社会を実現すべく、「性別に捉われず誰もが活躍できる」よう、社会(職場)生活に向けた「子育て応援コンソーシアム」、地域・家庭生活に向けた「家事・育児に関する父親向けセミナー」等のアプローチを行い、地域や家庭に浸透するよう全庁一丸となって取り組んでいく。</p>						

番号	項目	内容
1	子育て応援コンソーシアムの運営	市、地域の経済団体、企業等による連携、協議の場を作り、子育てに関する課題や取組み事例の調査・情報交換を行い、子育てに優しい職場環境づくりを目指す。子育て応援コンソーシアムは、企業・事業者や商工会、社会福祉協議会、観光協会や行政といった機関等が一体的に、仕事と育児や介護を両立しやすい環境づくりを推進していく枠組み。「仕事と育児や介護の両立」、「男女問わず働きやすく、働き甲斐がある」職場づくりに地域一丸となって取り組み、『若者に選ばれる魅力あるまち・企業』と広く認知してもらえることで、人材確保の課題解決にも役立てていただく。 ○参画企業と裾野の拡大 すでに参画企業については、働き方改革など実践しているところである。今後については、商工会、観光協会、社会福祉協議会などを通じて各分野への横展開を図っていく。 ・トップセミナー(市内企業の経営層を対象)・・・経営層に理解促進を図る ・アクションミーティング(企業が集まり、共通課題について協議し、課題別コンソーシアムへ提案) ・課題別コンソーシアム(課題別自主勉強会を行い、課題解決について検討) ・全体活動共有会・・・好事例の発信による機運醸成を図る
2	家事・育児に関する父親向けセミナーの開催	就学前の子を持つ親(父親)が、パートナーシップや家事・育児参画について学ぶことで、家庭の在り方考えるきっかけとする。また、家族が、それぞれの特性を活かし、できることから着実に家事育児に参画することが、父親の育児休業について目を向ける契機となり、ひいては地域活性化に繋がることを大きな目的とする。イベントを通じ、父親が育児参加できる環境づくりを行うことで、男女共同参画社会の実現、児童虐待や産後うつ防止、女性就業率の向上、企業の人材確保など多くの改善が期待される。 ○パパの家事・育児セミナー 対象: 未就学児の子とその父親(家族での参加可) 回数: 1回を想定 参加人数: 20人
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> 子育て応援コンソーシアムについて、参画企業の社内での展開にばらつきがあり、取組を進めることに苦慮している企業もあった。それに対し、令和8年度はトップセミナーを実施することで、経営層に再度コンソーシアムの理念について理解を促し、各企業の経営層の意図や方向性が現場につながり、組織課題を解決し続ける仕組みづくりを進めていく。</p>		

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚姻件数		件	100 (R7年度)	89 (R6年度)
	0歳～14歳までの人口		人	4691 (R8年度)	4539 (R6年度)
	15歳～49歳までの女性人口		人	6571 (R8年度)	6830 (R6年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.70 (R2年)	
	婚姻件数		件	89 (R6年)	
	婚姻率			2.05 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	市内企業のコンソーシアム参画数	社	30 (R8年度)	10 (R7年度)
	②	家事・育児に関するイベント参加人数	人	20 (R8年度)	---
	③				
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80 (R8年度)	---
	④				
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 兵庫県南あわじ市
本事業の担当部局名 総務企画部ふるさと創生課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム			
区分	都道府県主導型市町村連携コース			
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)			
個別事業名	南あわじ市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度 令和2年度
総事業費(A)(円)	2,100,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円) 2,100,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	2,100,000			
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「南あわじ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で「子育てしやすいまち」を基本目標に掲げ、結婚から子育てまであらゆる段階における支援を行っている。その取組として、今まで行政主導で行ってきた婚活事業について、地域、企業が主体となって取組を行い、少子化に対し、地域全体で取り組んでいく。また引き続き結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うとともに「子育て応援コンソーシアム」を運営し、子育てしやすい環境を充実させる取組を市域全体へ推進していく。</p> <p><本個別事業の位置付け> 本事業は、少子化対策の初期段階の取組みとして位置づけ、新婚世帯の経済的負担の軽減をより強化するものである。</p>			
個別事業の内容	1. 概要			
	【対象費用】			
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用
	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満	
		自治体独自基準		
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	
		自治体独自基準		
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
	自治体独自基準			
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円		
	自治体独自基準			
【その他独自要件】				
<ul style="list-style-type: none"> ・市内に1年間継続して居住する意思があること。 ・世帯全員に市税の滞納がないこと。 ・世帯全員が暴力団員でないこと。 ・対象経費の支払期間が補助金の申請する前年度の1月1日から翌年3月31日まで。 				

2. 申請見込

①新規世帯見込 7 世帯

上記のうち

ともに29歳以下	6
その他	1

②継続補助世帯見込 0 世帯

(継続補助規定の有無) 無

【世帯数積算根拠】

南あわじ市結婚新生活支援事業申請世帯の年代

- ・R5 29歳以下 9件、その他 1件
 - ・R6 29歳以下 5件、その他 1件
 - ・R7 29歳以下 5件、その他 0件
- 過去3年間の平均件数
- ・29歳以下 6件
 - ・その他 1件

(参考)

【令和7年度申請状況】 実施中

申請世帯数見込	5	世帯
～12月(実績)	4	世帯
1月～3月(見込)	1	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	6	世帯	×	600,000	円	=	3,600,000	円
(その他)	1	世帯	×	300,000	円	=	300,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			3,900,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

過去3年間(R5年～R7年)の1世帯当たりの平均補助額
 1件(住宅取得費)×600千円=600千円
 6件(住宅賃貸費等)×250千円=1,500千円
 723千円/3=241千円≒250千円
 R5年度 2,096千円/9件=233千円
 R6年度 1,204千円/5件=240千円

3. 広報の実施予定

市広報紙への掲載、市ホームページへの掲載、受付窓口にチラシを設置するなどして広報を行う。

	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	婚姻件数	件	100 (R7年度)	89 (R6年度)	
	0歳～14歳までの人口	人	4691 (R8年度)	4539 (R6年度)	
	15歳～49歳までの女性人口	人	6571 (R8年度)	6830 (R6年度)	
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.70 (R2年)	
	婚姻件数	件		89 (R6年)	
	婚姻率			2.05 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (令和7年度)	100 (令和6年度)
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100 (令和7年度)	100 (令和6年度)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	75 (令和7年度)	67 (令和6年度)	

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 兵庫県南あわじ市
 本事業の担当部局名 総務企画部ふるさと創生課

事業メニュー		結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_気運醸成事業					
区分		一般メニュー					
関連事業メニュー		3.1_3 企業等が地域等のために結婚を希望する者の新たなマッチングの可能性を創出する取組					
個別事業名		縁結び推進事業				新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度 令和8年度
総事業費(A)(円)		500,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円) 500,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		500,000					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	0	0	0	500,000		500,000
	対象経費支出予定額	0	0	0	500,000		500,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0
○		※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「南あわじ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で「子育てしやすいまち」を基本目標に掲げ、結婚から子育てまであらゆる段階における支援を行っている。その取組として、今まで行政主導で行ってきた婚活事業について、地域、企業が主体となって取組を行い、少子化に対し、地域全体で取り組んでいく。また引き続き結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うとともに「子育て応援コンソーシアム」を運営し、子育てしやすい環境を充実させる取組を市域全体へ推進していく。					
		<本個別事業の位置付け> 地域や市民・企業が主体となることで、新しい出会いの場を創出し、若者の減少や少子化などの課題が自分事として取り組む機運を後押しし、地域の活性化、特に若年層の地域づくり参画を支援する。					
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	縁結び推進事業	企業や地域の団体が結婚を希望する方への出会いの場を創出する事業(イベント・セミナー)に対し、市が一部補助(1団体あたり上限10万円、補助率10/10)を行う。 ・補助対象団体: 市内に事務所等の拠点を有し、かつ、主として市内で活動を行うものであって、法人格を有するもの又は団体の実態及び活動実績が客観的に確認できるもの。 ※同一年度内は1回のみ補助対象となる。 ・参加者の想定: 20歳以上の独身男女。参加者のうち、南あわじ市に在住又は勤務する者が2分の1以上含まれること。 ・参加者数(男女比): 参加者の総数が10人以上であること。参加者の男女の比率は、どちらかが30パーセント未満とならないようにすること(セミナーは除く。) ・実施回数: 5回(想定) ・会の内容: 結婚を希望する独身の男女の出会い及び交流の機会を提供する事業又は結婚を促進するための事業(セミナーを含む。)であることとする。なお、補助対象団体等が主体となって実施すること。また、参加者を広く募集し、事業を行う団体の構成員に限定しないものであること。 ・補助事業で実施する理由: これまで行政主導で婚活、交流促進事業を行ってきたが、イベント参加者の固定化など問題を抱えていた。令和7年度に地域住民による自発的なイベントが複数回実施され、結婚に対する前向きな取組みが徐々に進んでいる。こうした「住民主体の活動」を支援するため、令和8年度より本事業を新設。住民の当事者意識をさらに高め、地域コミュニティを活かした持続性の高い、結婚に前向きな活動へと展開していく。				
		<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚姻件数		件	100 (R7年度)	89 (R6年度)
	0歳～14歳までの人口		人	4691 (R8年度)	4539 (R6年度)
	15歳～49歳までの女性人口		人	6571 (R8年度)	6830 (R6年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.70 (R2年)	
	婚姻件数		件	89 (R6年)	
	婚姻率			2.05 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	婚活イベント参加人数	人	100 (R8年度)	---
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	80 (R8年度)	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80 (R8年度)	---
	④				
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					